

地域実態調査 報告書

平成31年2月

帯広市 市民活動部 市民活動推進課

目次

| | |
|--------------------------------|----|
| I. 調査概要 | 1 |
| 1. 調査の目的 | 1 |
| 2. 調査の概要 | 1 |
| II. 調査結果（概要） | 2 |
| 1. 町内会役員への調査 | 2 |
| 2. 市民への調査 | 8 |
| 3. 市民活動団体への調査 | 10 |
| 4. 企業への調査 | 11 |
| 5. 結果からうかがえた傾向と今後の取り組みの方向性について | 12 |

I. 調査概要

1. 調査の目的

大きく変容してきている人と人のつながりをふまえ、今の時代にあった地域コミュニティのあり方を考えるため、町内会の実態や課題、今後の方向性について意見を伺い、今後の取り組みの参考とするために実施したものを。

2. 調査の概要

(1) 調査日

平成30年7月10日～平成30年8月8日

※ただし、回答期限後に回答があったもの（8月9日～8月28日提出分）も、集計に含んだ

(2) 調査対象者

①町内会役員

- 対象者数 650人
- 有効回答数 495人
- 回答率 76.2%

②市民

- 対象者数 280人
- 有効回答数 116人
- 回答率 41.4%

③市民活動団体

- 対象者数 35団体
- 有効回答数 21団体
- 回答率 60.0%

④企業

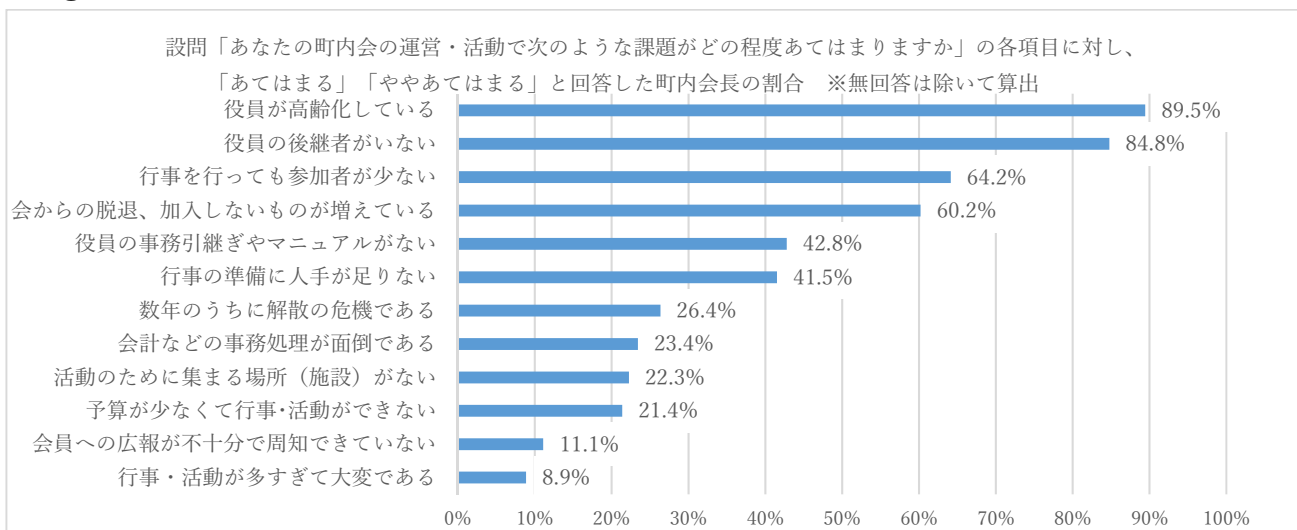
- 対象者数 35社
- 有効回答数 19社
- 回答率 54.3%

II. 調査結果（概要）

1. 町内会役員への調査

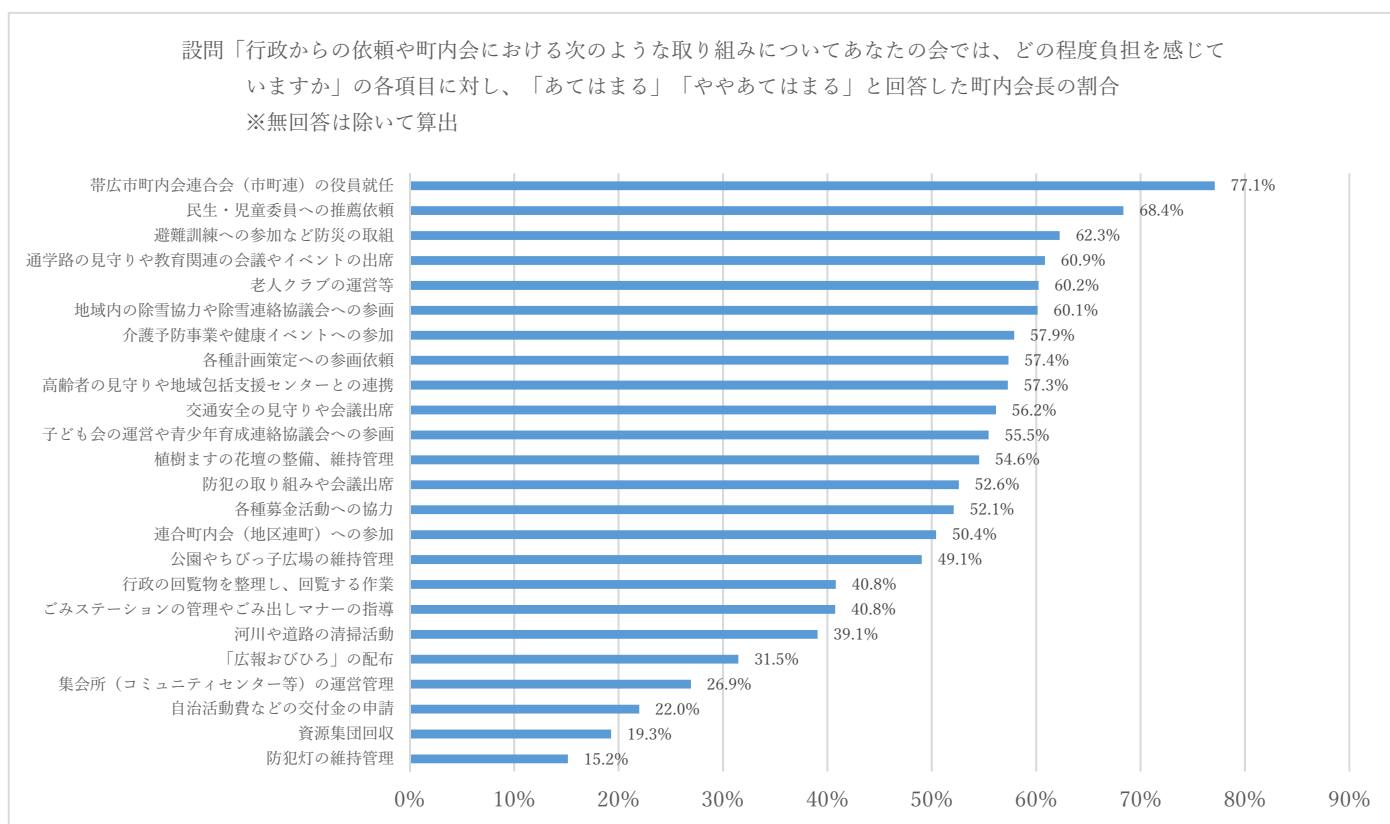
（1）現状について

①町内会の運営・活動の課題（問4）



役員の高齢化や後継者不足など、町内会の担い手や参加が確保されないことへの課題が上位となった。一方、事務処理の煩雑さ、予算の不足、広報の不十分といった事務的な課題は下位となった。

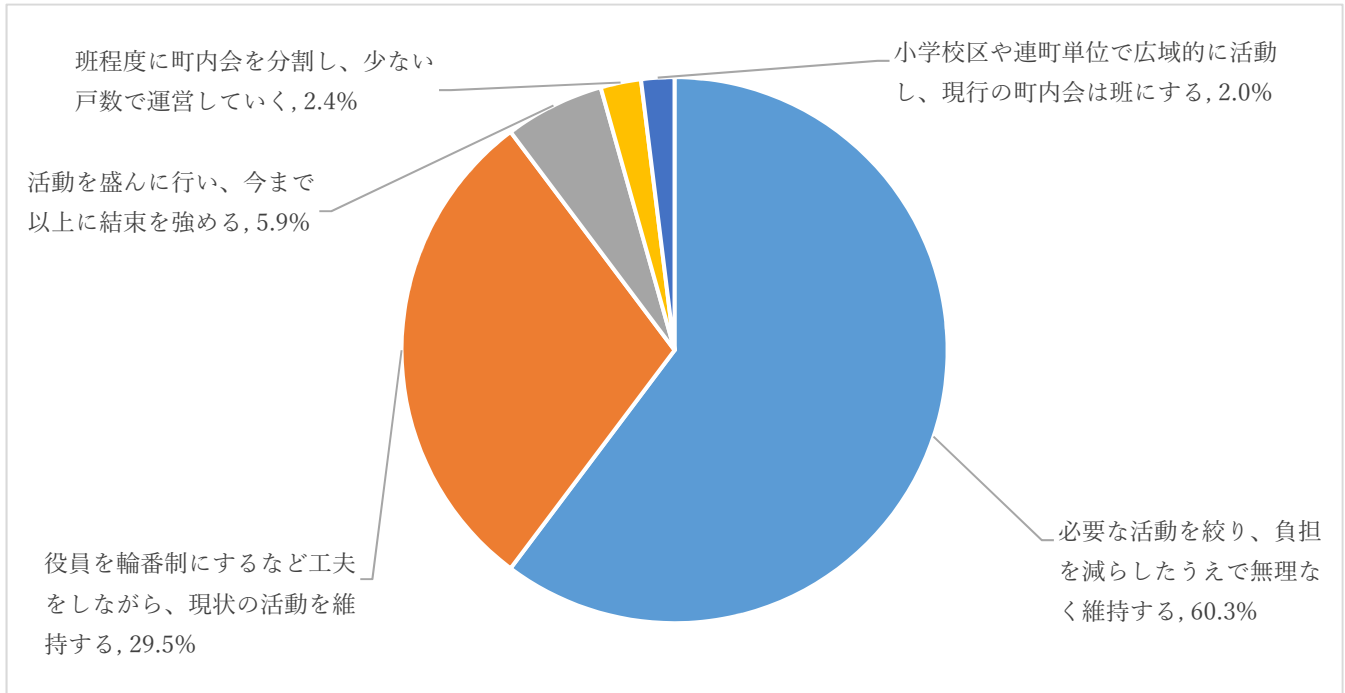
②行政からの依頼や町内会における取り組みについて負担に感じること（問5）



町内会連合会の役員就任や民生委員の推薦、各会議への参加など、何らかの役職に就くことや会議に出席することに対する負担感が上位となった。一方、防犯灯の維持管理や資源集団回収、広報の配布、河川清掃など、町内会がこれまでも担ってきた業務に対しての負担感は下位の傾向にあるが、防災の取り組みや通学路の見守り、除雪協力など、一部の取り組みは負担を感じている方が多いことがうかがえる。

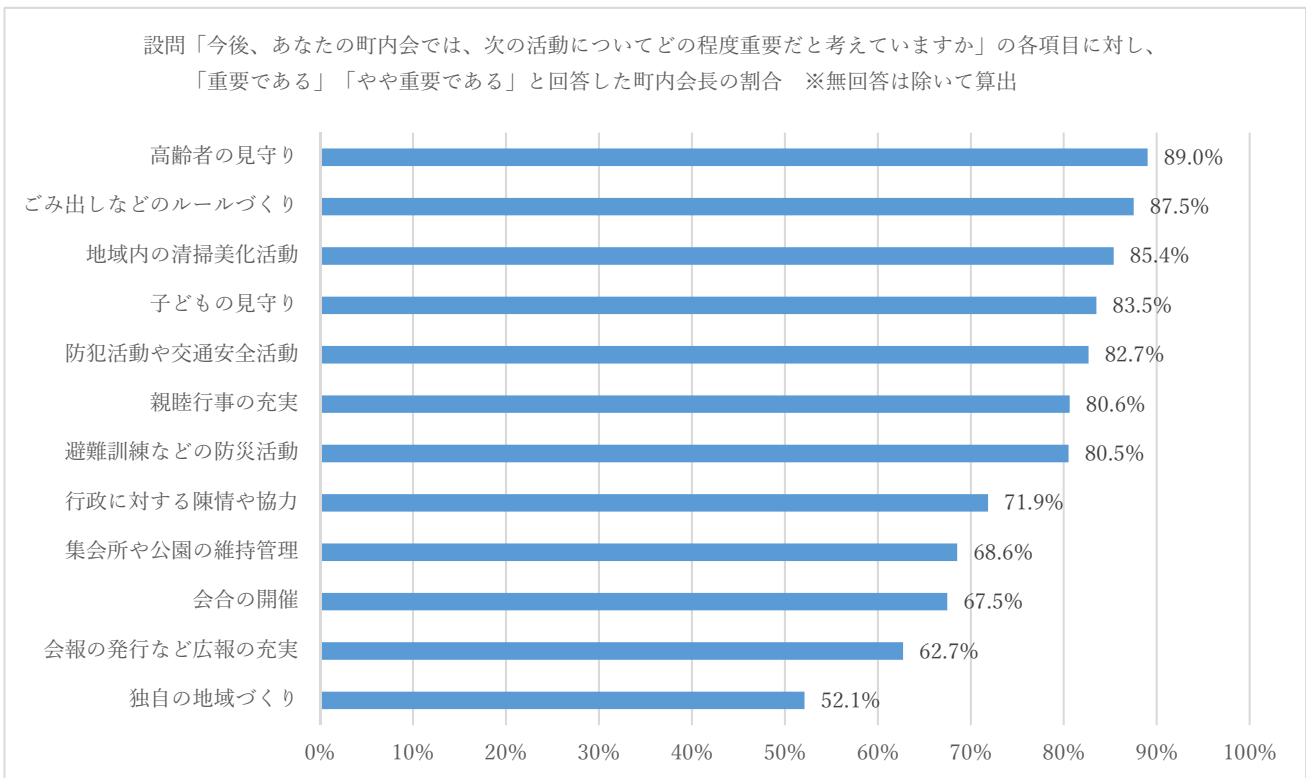
(2) 今後のあり方

①今後の町内会のあり方として望ましいと考えられるもの（問7） ※どれか1つ選択



活動の負担軽減に関する回答が過半数を超え、次いで、工夫しながら現状の活動を維持する回答が多く、合わせて約9割を占めた。

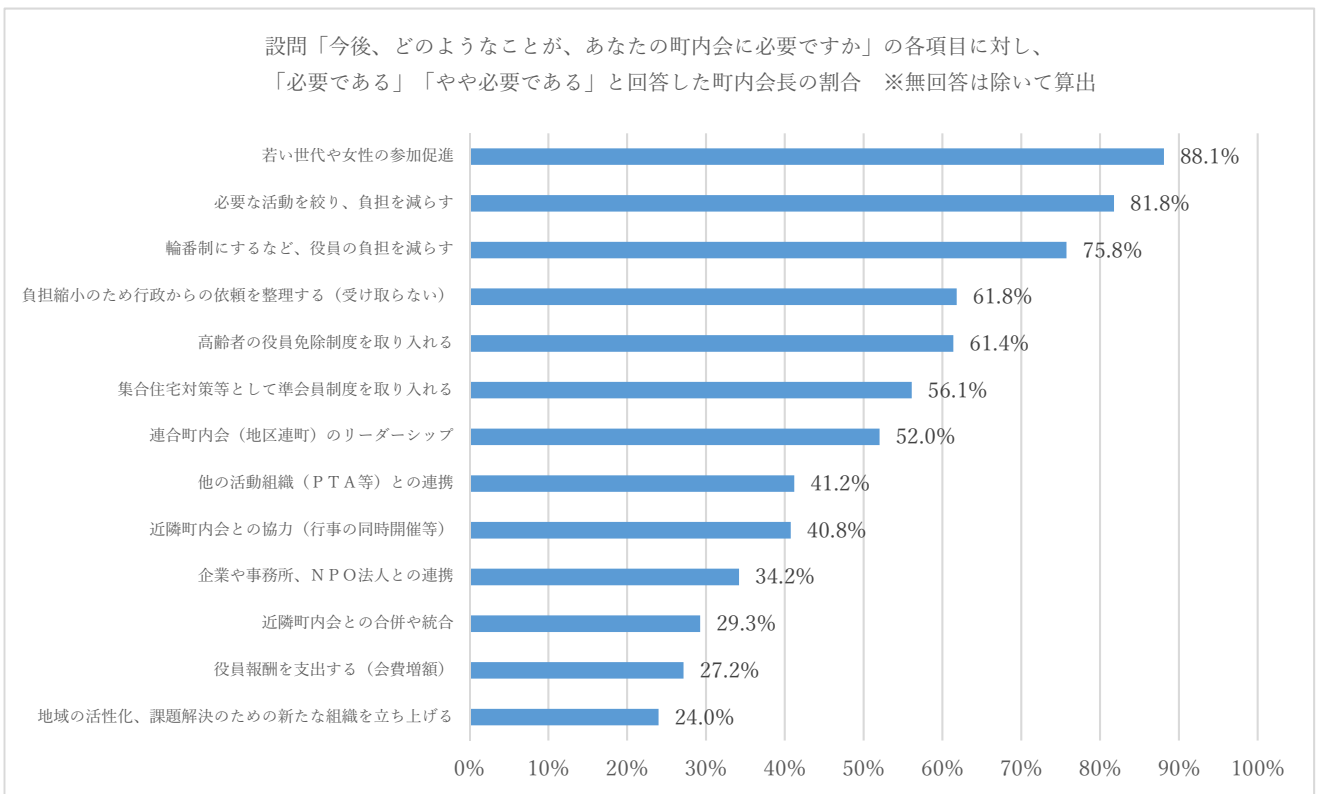
②今後の町内会の活動で重要と考えるもの（問8）



これまで多くの町内会が取り組んできている項目については、重要と捉えられている傾向にある。

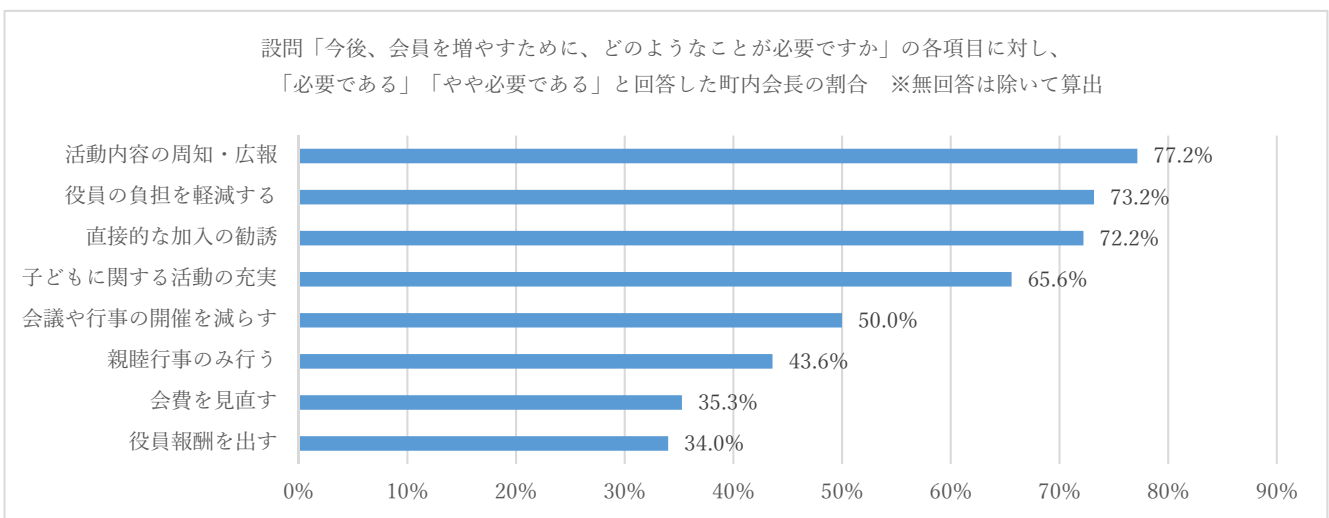
一方、広報の充実や独自の地域づくりといった、新たな取り組み、拡大を図る取り組みについては下位となった。

③今後の町内会に必要なこと（問9）



若い世代の参加促進や負担軽減に関わる項目が上位となった一方、他組織との連携等については下位となった。

④会員を増やすために必要なこと（問10）

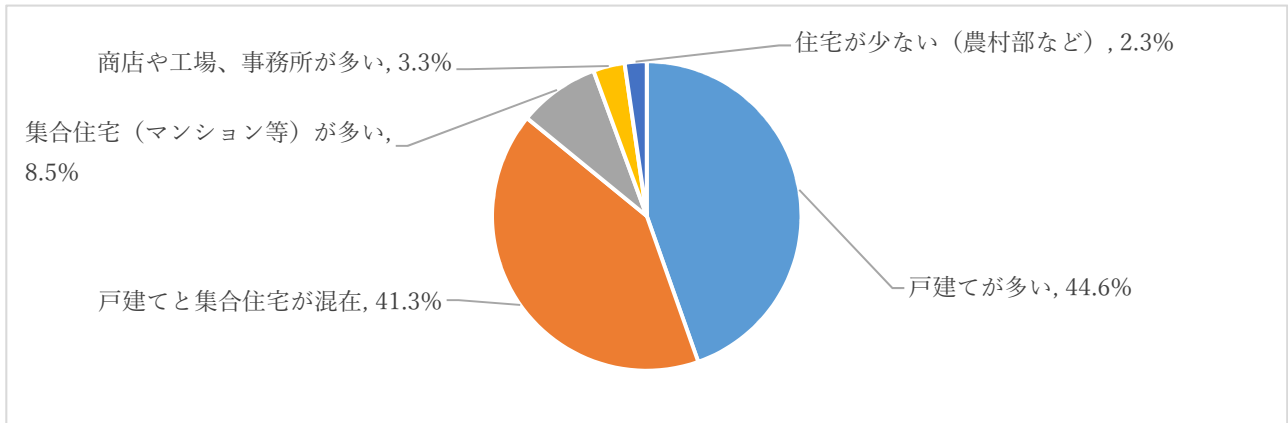


会員増に向けては、活動周知や加入の勧誘など、町内会の周知・啓発に関する項目のほか、子どもに関する活動の充実、負担軽減に関する項目が上位となった。

問8において、広報の充実は下位となっていたが、会員増を図る上では重要と捉えられている傾向にある。

(3) クロス集計

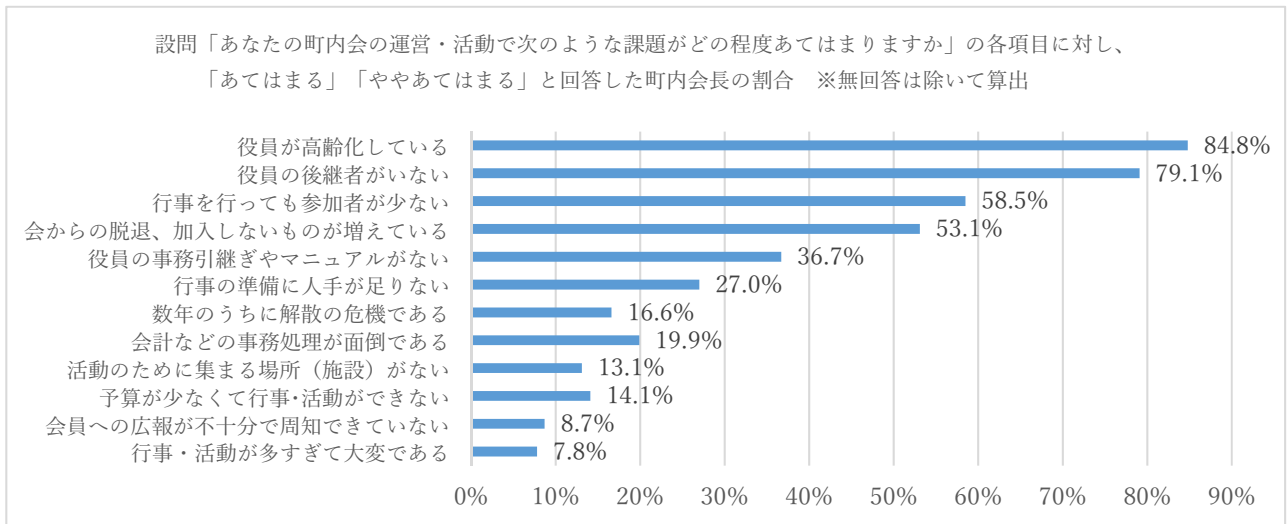
○地域（町内会の範囲）の様子（問1） ※どれか1つ選択



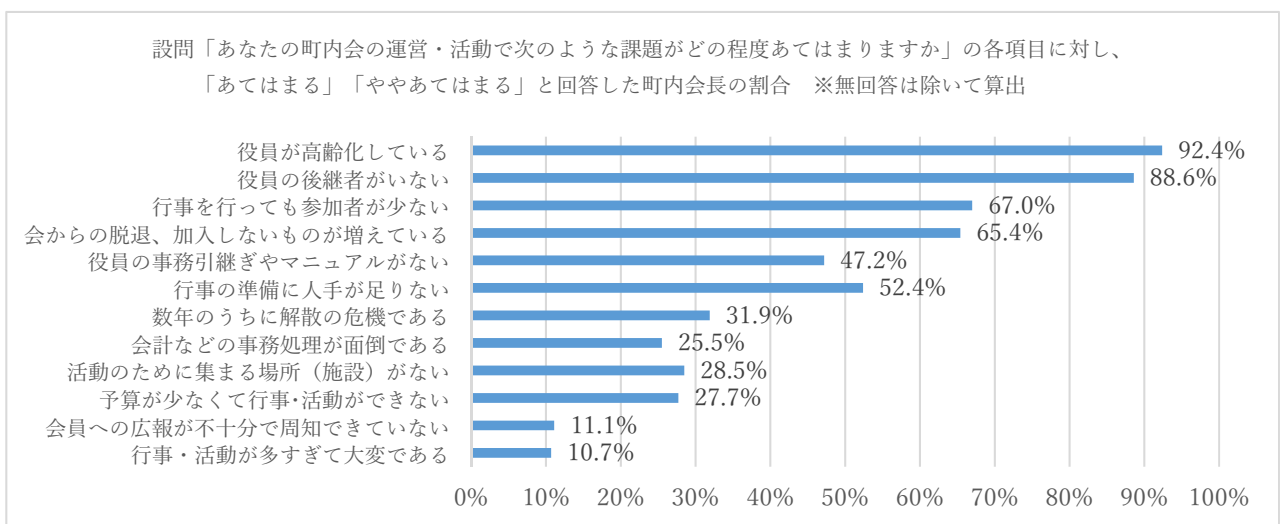
調査対象者の地域の様子として、戸建てが多いところが最も多く、次いで戸建てと集合住宅が混在しているところの回答が多かった。以下、戸建てが多い地域と、集合住宅が混在又は多い地域のクロス集計を行った。

①町内会の運営・活動の課題（問4）

<戸建てが多い>



<戸建てと集合住宅が混在・集合住宅が多い>

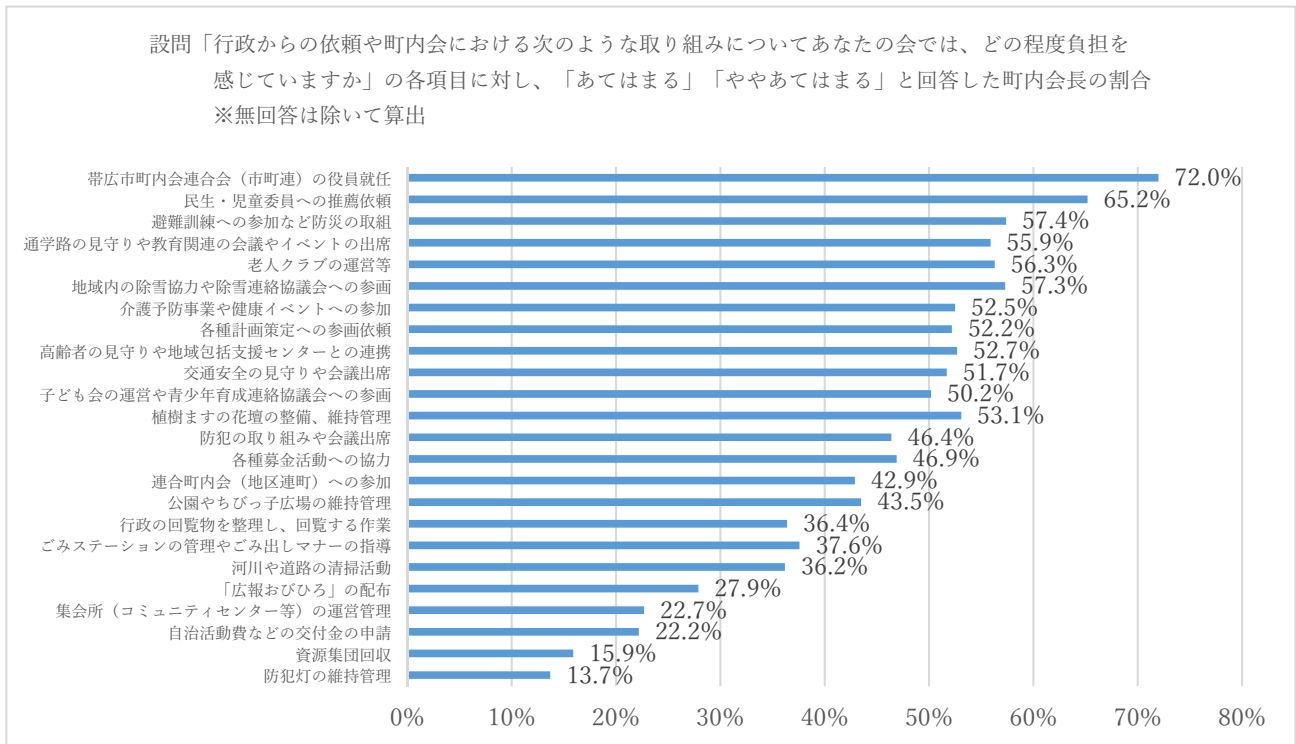


戸建てが多い地域と比べ、戸建てと集合住宅が混在している地域は、全ての項目で「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合が高くなっている。

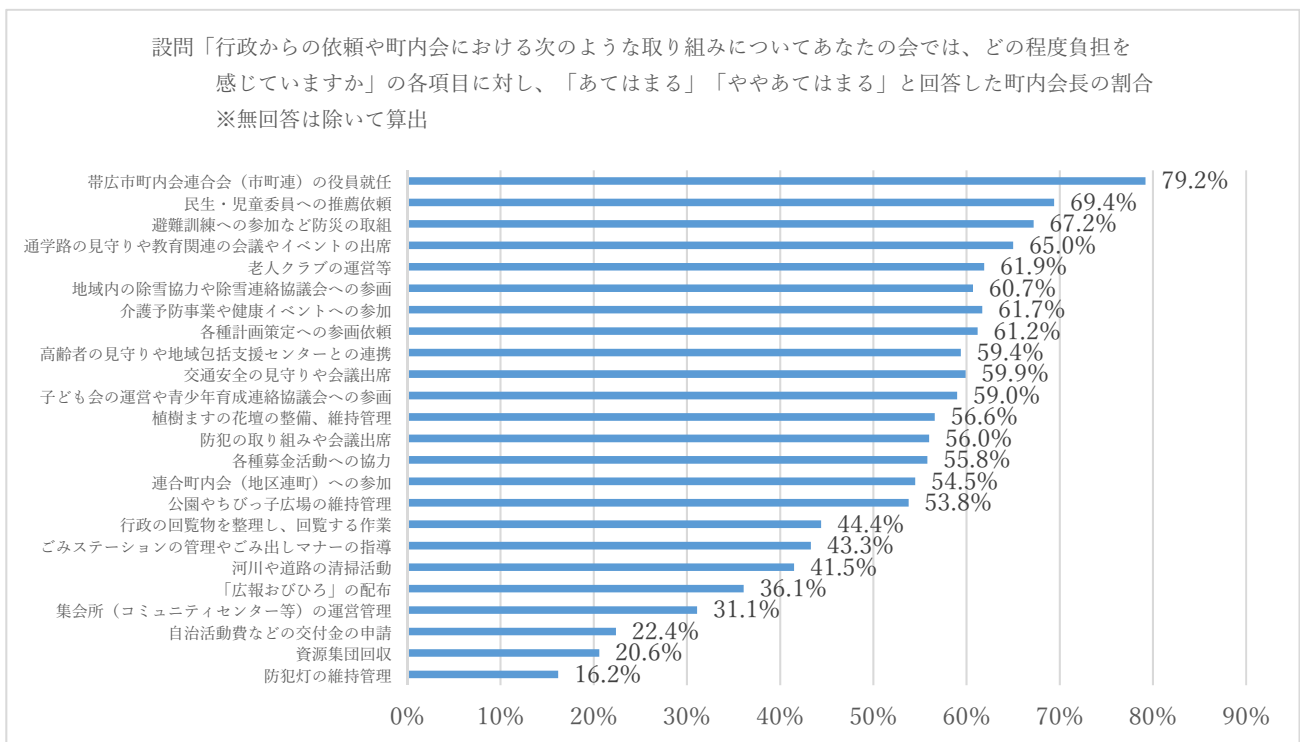
特に、「行事の準備に人手が足りない」「予算が少なくて行事・活動ができない」などの項目は倍近い差がある。

②行政からの依頼や町内会における取り組みについて負担に感じること（問5）

<戸建てが多い>



<戸建てと集合住宅が混在・集合住宅が多い>

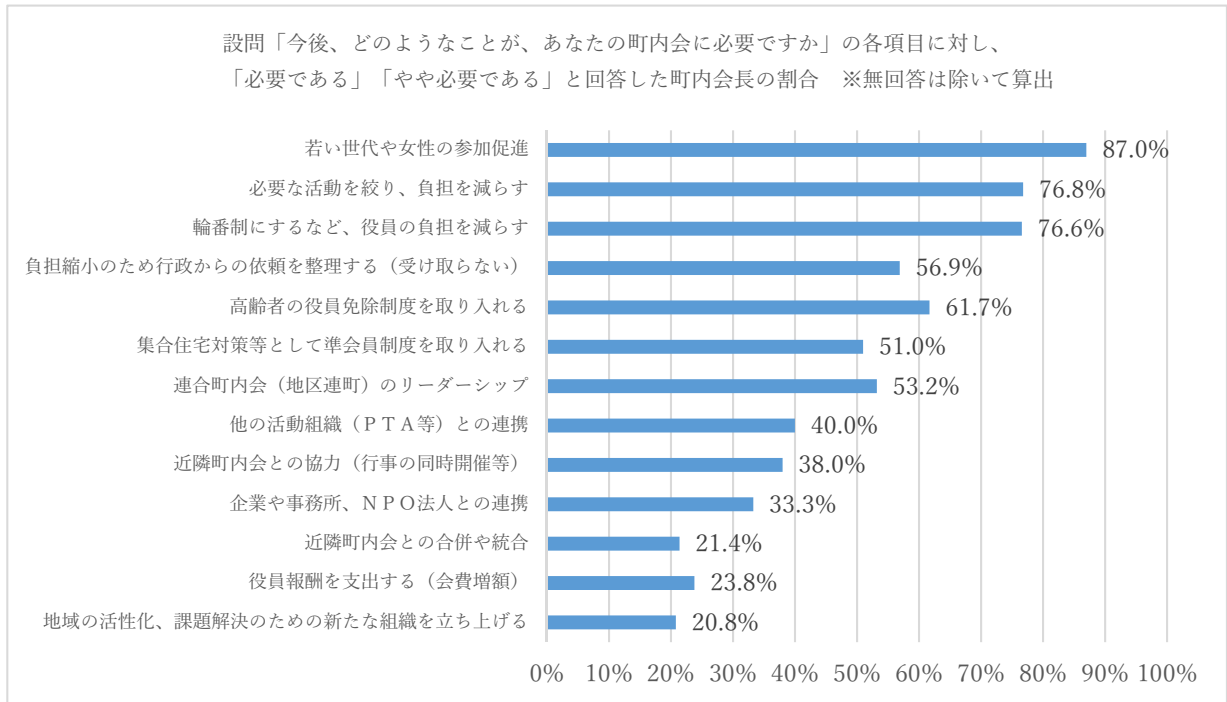


問4と同様、戸建てが多い地域と比べ、戸建てと集合住宅が混在している地域は、全ての項目で「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合が高くなっている。

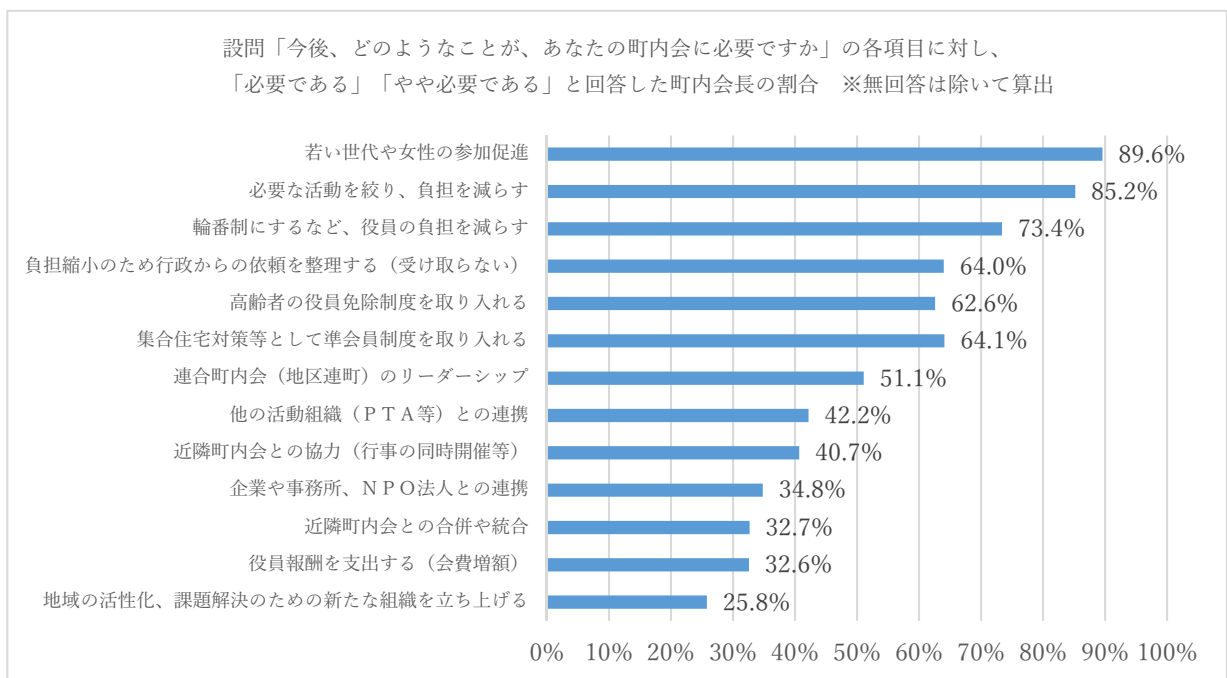
特に、避難訓練や通学路の見守りなど、人手を要する設問において差が開いたものが見られる。

③今後の町内会に必要なこと（問9）

<戸建てが多い>



<戸建てと集合住宅が混在・集合住宅が多い>



問4・5と比べると、全ての項目ではないものの、戸建てが多い地域と比べ、戸建てと集合住宅が混在している地域は、「必要である」「やや必要である」と回答した割合が高いものが多い。

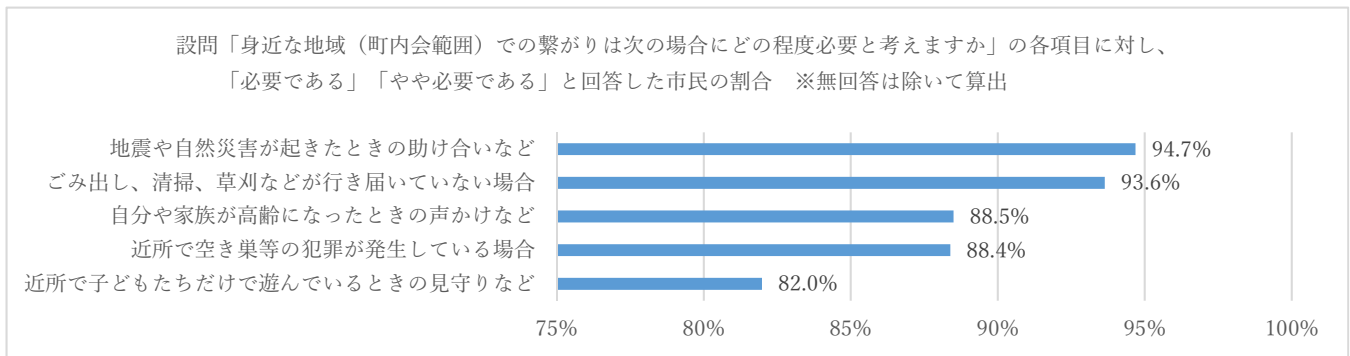
特に、準会員制度の導入や、近隣町内会との合併や統合、役員報酬の支出など、町内会組織の新たな仕組みづくりに関する項目についての差が見られた。

以上から、町内会が抱える課題や、役員の負担感、改善に向けた取り組みの必要性に対する認識は、その町内会の戸建て・集合住宅の立地状況によって、一定の差が見られることがわかった。

2. 市民への調査

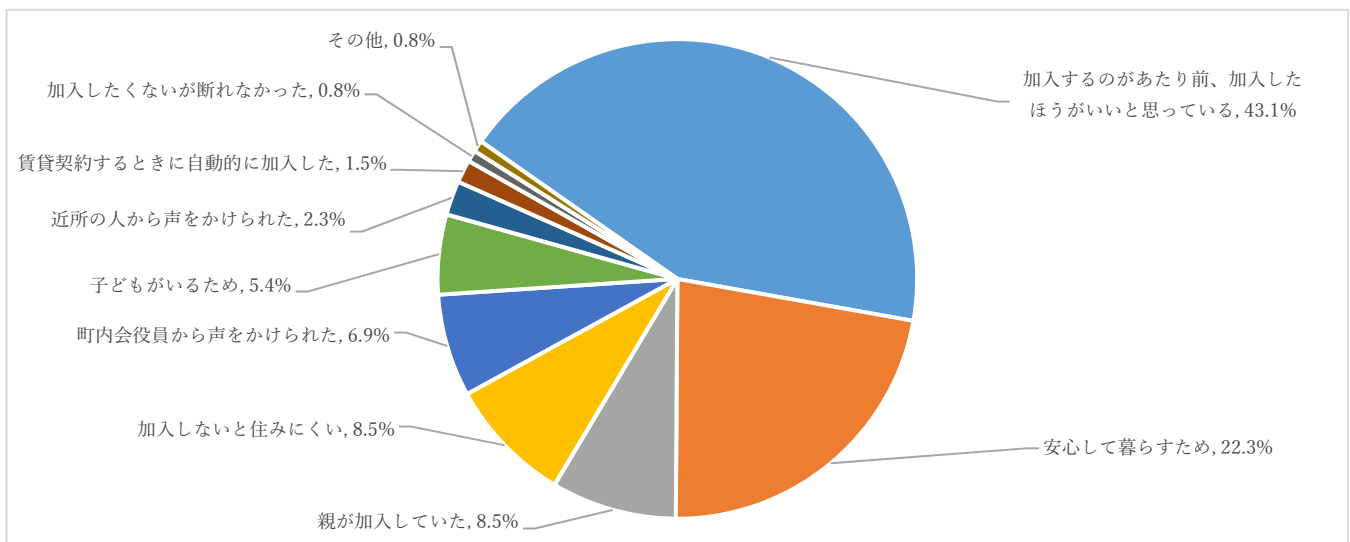
(1) 現状について

①身近な地域（町内会範囲）での繋がりの必要性（問3）



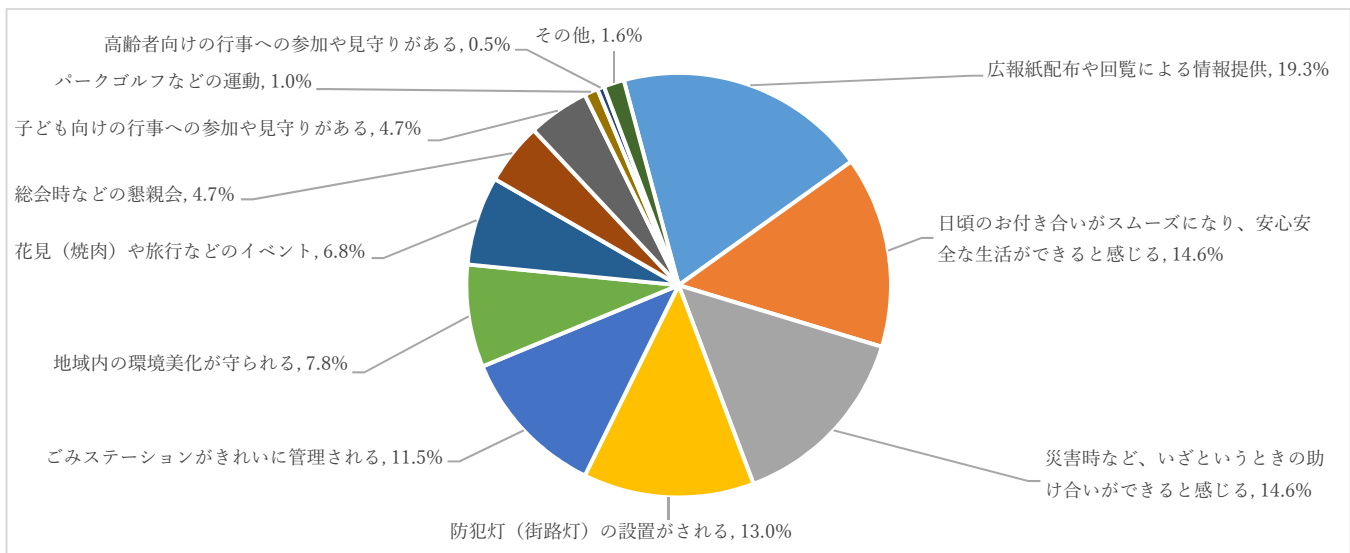
調査を行った5項目いずれも必要と捉えられている傾向にある。

②町内会に加入したきっかけ（問7） ※2つまで回答可



加入した方が良い、安心して暮らすための2項目が約3分の2を占めた。

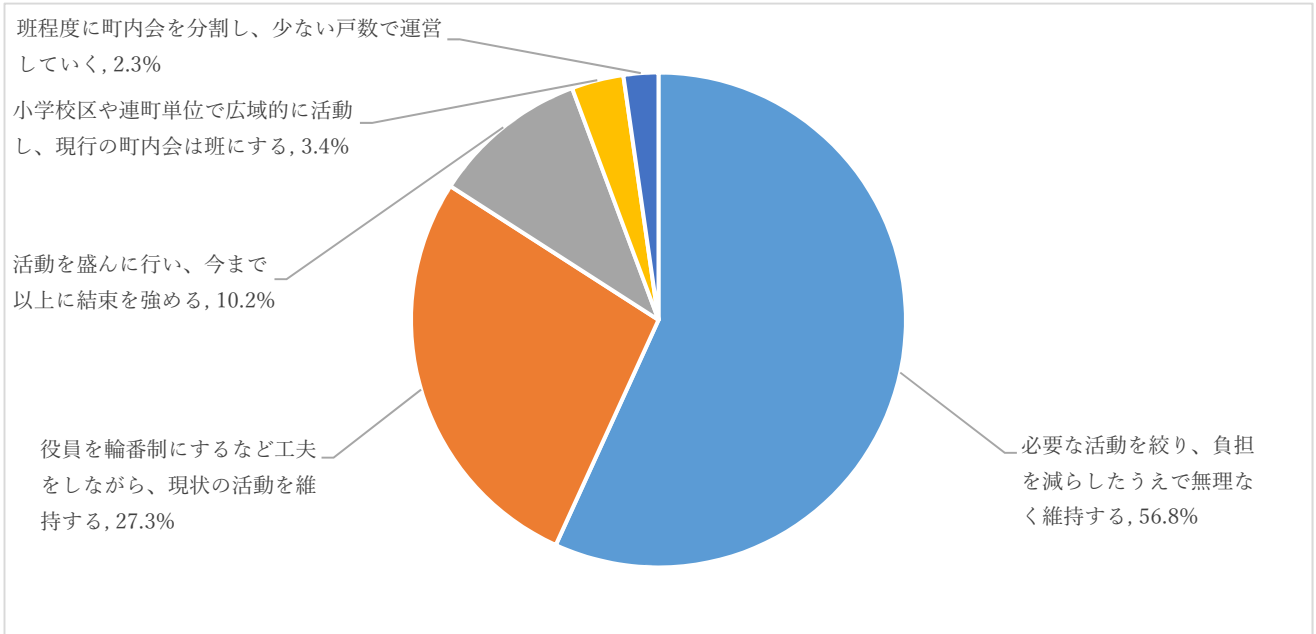
③町内会に加入して良かったと思えること（問8） ※複数回答可



情報提供、日頃の付き合い、災害時等の助け合い、防犯灯の設置といった項目の回答が比較的多かった。

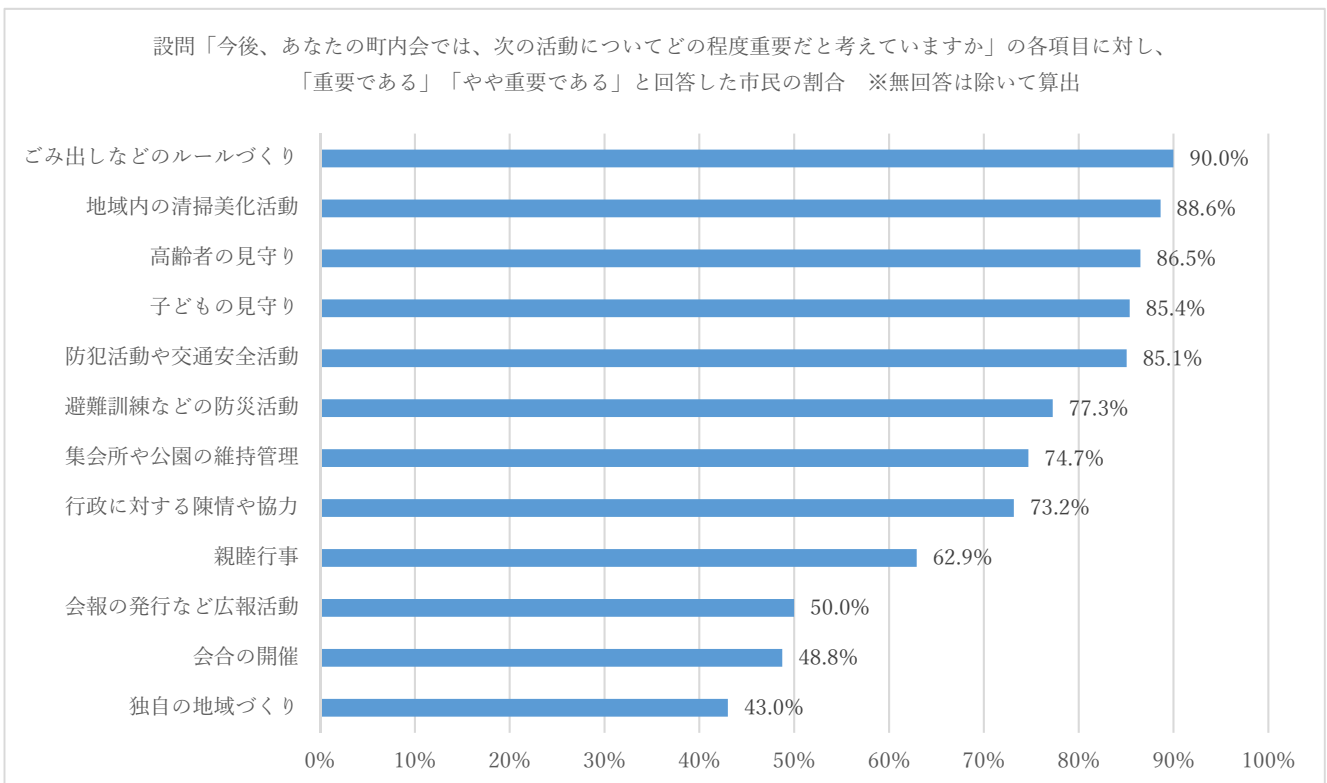
(2) 今後のあり方

①今後の町内会のあり方として望ましいと考えられるもの（問9） ※どれか1つ選択



町内会役員を対象に行った調査と同様、活動の負担軽減に関する回答が過半数を超え、次いで、工夫しながら現状の活動を維持する回答が多く、合わせて約8割を超えた。

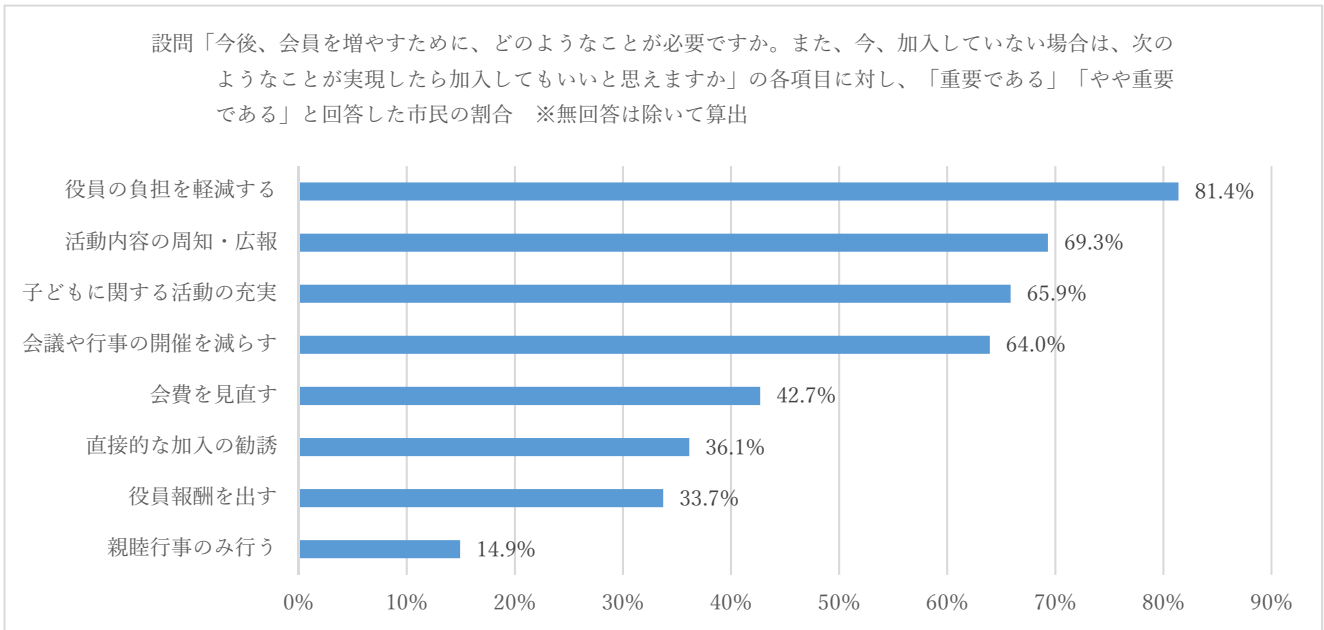
②今後の町内会の活動で重要と考えるもの（問10）



町内会役員を対象に行った調査と同様、これまで多くの町内会で取り組まれている項目については、重要と捉えられている傾向にある。

一方、独自の地域づくりといった新たな取り組みや、親睦行事や会合の開催といった交流促進の取り組みについては、町内会長を対象に行った調査よりも低い数値となった。

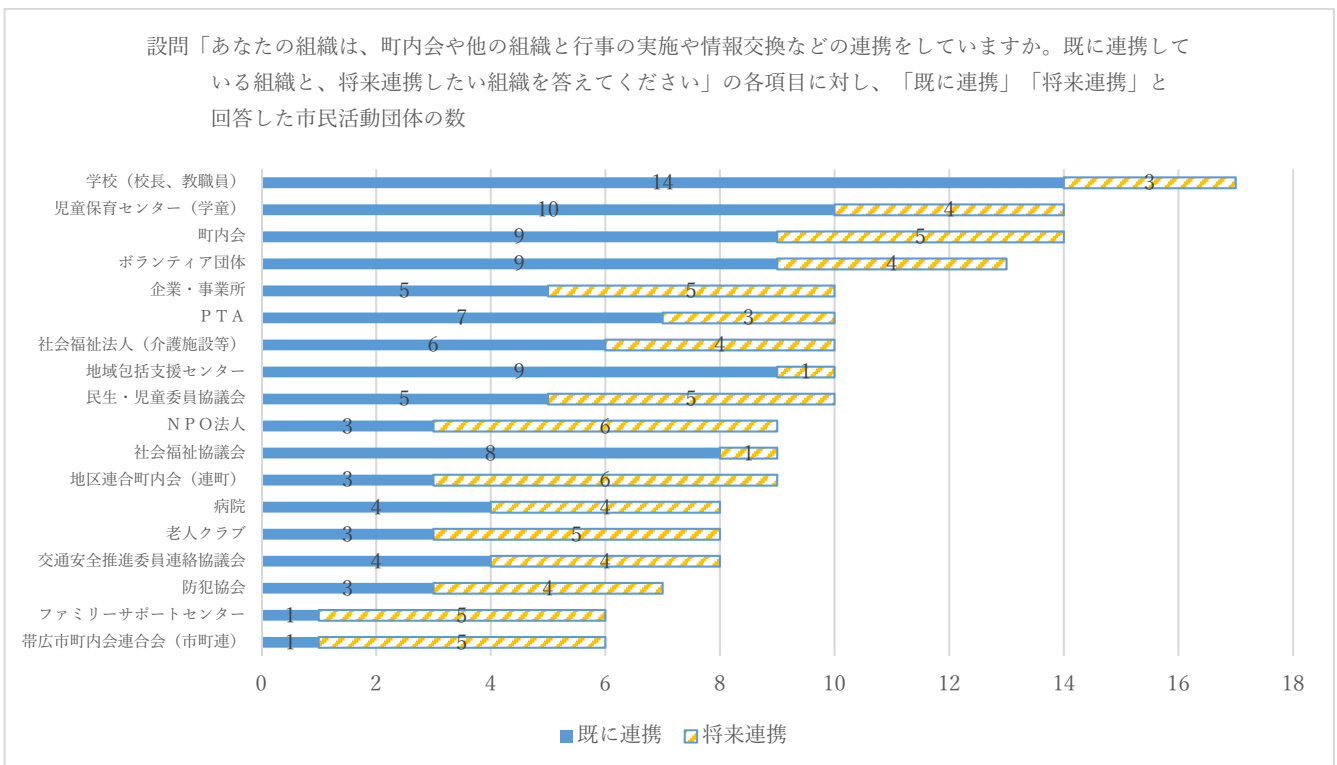
③会員を増やすために必要なこと。加入していない場合は、どのようなことが実現したら加入しても良いと思えるか（問11）



町内会役員に対する調査と同様、役員の負担軽減や活動内容の周知・広報を重要とする回答が多い一方、直接的な加入の勧誘は、重要と捉えている回答が町内会長に対する調査と比べて約半数となった。

3. 市民活動団体への調査

①各組織等との連携、将来的な連携の意向（問8）

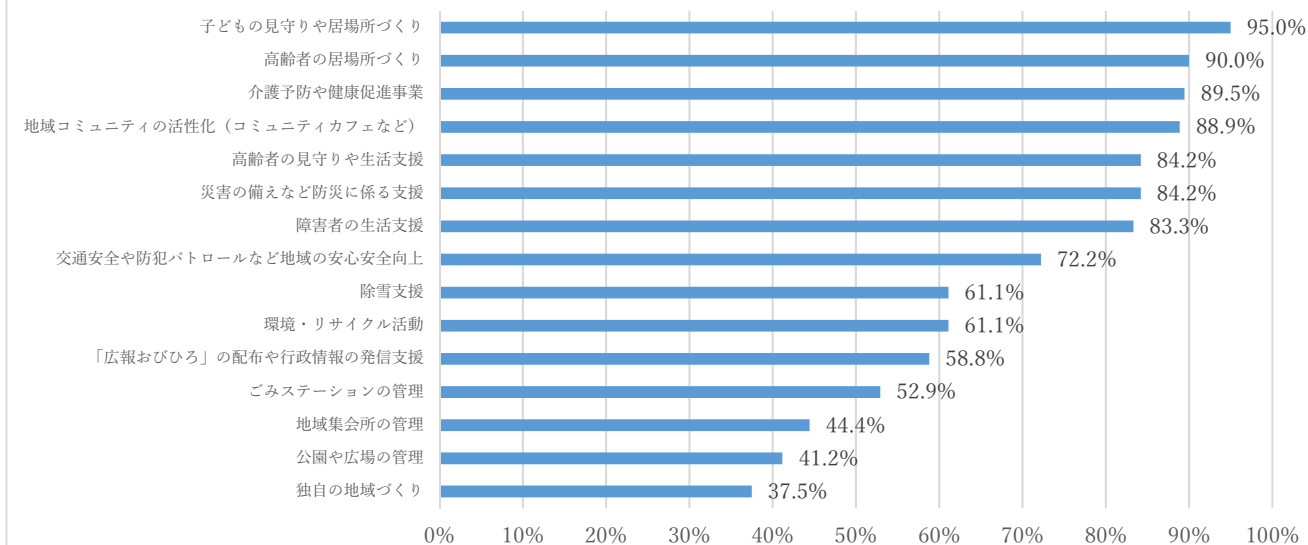


既に連携している組織については、学校や児童保育センターなど、子どもに関わる組織との連携が上位となった。

将来連携を希望する組織については、地域包括支援センターや社会福祉協議会は少ないものの、他は同程度の数となった。

②町内会が中心に担っている取り組みや地域課題への興味（問12）

設問「地域課題の解決をビジネス的手法で取り組む事例が全国的に増えています。現在、町内会が中心に担っている次のような取り組みや地域課題に興味がありますか」の各項目に対し、「興味がある」「やや興味がある」と回答した市民活動団体の割合 ※無回答は除いて算出



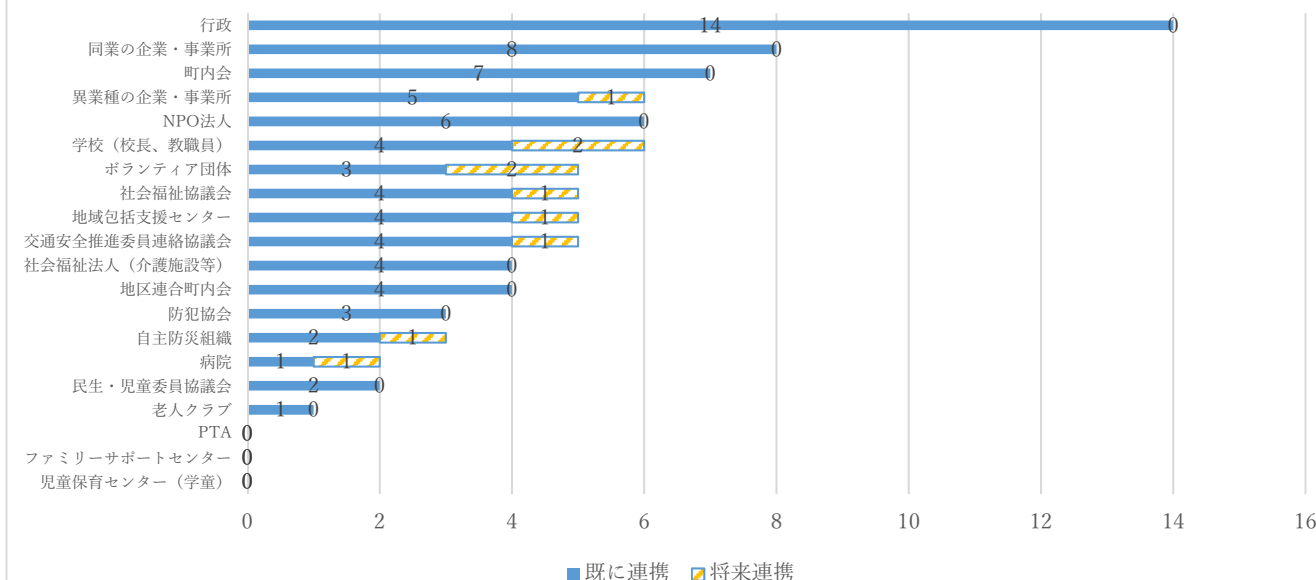
子どもや高齢者、障害者など、人と直接的に関わる取り組みが上位となっている。

一方、公園や集会所など、各管理業務については下位となった。

4. 企業への調査

①各組織等との連携、将来的な連携の意向（問4）

設問「社会貢献活動において他の組織と連携や協力をしていますか。それぞれの項目ごとに、既に連携している組織と、将来連携したい組織がある場合は選んでください」の各項目に対し、「既に連携」「将来連携」と回答した企業の数

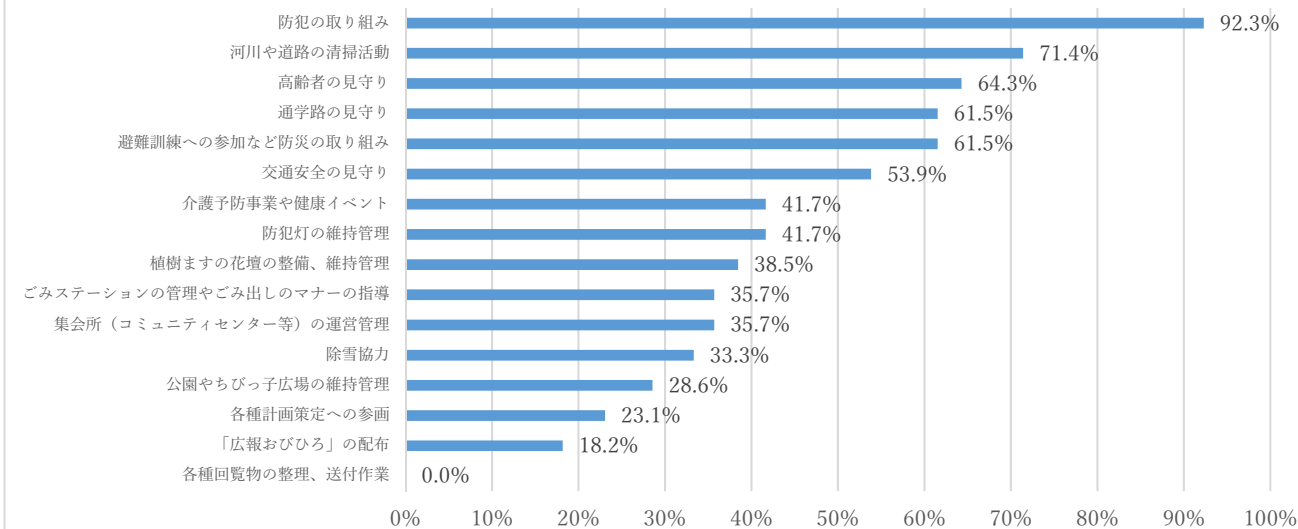


既に連携している組織としては、行政のほか、企業・事業所が上位となった。

一方、将来連携を希望する組織は回答がほとんどなく、今回の調査においてはあまり積極的に連携を進めたいという意向はうかがえなかった。

②企業として連携・協力したいもの（問6）

設問「次の項目は、現在、行政と町内会等が協働により行っていますが、企業として連携・協力（有償含む）したいものはありますか」の各項目に対し、「連携・協力したい」「やや連携したい」と回答した企業の割合 ※無回答は除いて算出



市民活動団体同様、見守り活動が上位となったほか、や防犯・防災・清掃などが上位となった。

5. 結果からうかがえた傾向と今後の取り組みの方向性について

（1）町内会役員及び市民を対象とした調査から

○役員に就くことを負担と考える回答が、町内会役員と市民のいずれの調査においても高い結果となった。

実際に役員を経験した上で、そう感じた方が多いことに加え、役員＝大変であるという意識が、まだ役員を経験していない町内会員や未加入者にも広がっており、町内会への参加を遠ざけている可能性がある。

○特に、行政からの依頼等については、約半数の項目に対し、（調査に回答した）町内会役員の50%以上が負担に感じていることから、町内会役員の負担軽減に向け、行政からの町内会に対する依頼等について、一定のルールを設けるなどして、見直しを図ることが行政の取り組みとして求められるものと考えられる。

○また、町内会活動自体のあり方について、輪番制の導入や、活動の絞り込みを行うことが望ましいとの回答が大半を占めたことから、役員の業務と同時に、町内会活動全体の見直しも重要と捉えられていることがうかがえる。

○会員を増やすために必要なこととしては、上記のほか、「活動内容の周知・広報」や「子どもに関する活動の充実」が町内会役員を対象とした調査と、市民を対象とした調査のいずれにおいても上位となった。町内会役員及び市民が、町内会活動の活性化あるいは見直しを行う際、次世代の町内会への参画促進を図る取り組みに加え、町内会の役割や具体的な取組内容をしっかりと地域住民に知らせていくことが重要と捉えている傾向にあることがうかがえる。

○以上を踏まえ、今後の方向性として、以下の3点を視野に入れながら取り組みを検討していきたい。

①町内会役員及び町内会活動の負担軽減（市から町内会への業務見直し など）

②各町内会の取組事例等に関する市民との情報共有の促進（市ホームページ等を通じた情報発信 など）

③若い世代（次世代）の加入促進（町内会の取り組みに関する周知・啓発、町内会と各団体の連携 など）

(2) 市民活動団体及び企業を対象とした調査から

○市民活動団体及び企業のいずれにおいても、各団体の活動内容に近い分野において、町内会をはじめとする地域との連携を検討しているところが一定程度存在することがうかがえた。

○特に、高齢者や子どもの見守り及び居場所づくりについては、比較的高い数値となっており、市民活動団体や企業の社会貢献活動として捉えられている傾向にあることがうかがえる。

○ただし、今回の調査においては、町内会との連携のニーズを一定程度確認することはできたが、回答件数自体が少ないため、どのような分野で連携を図っていくかという方向性を定めるには、個別の聞き取りなど更なる調査も要すると考えられる。

○以上を踏まえ、今後の方向性として、市民活動団体及び企業への聞き取り調査を実施するとともに、町内会のニーズを捉えつつ、庁内関係部課との連携を図りながら、具体的な取り組みの可能性を検討していきたい。